

第 4 1 号議案

志木市職員の育児休業等に関する条例及び志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

(志木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第 1 条 志木市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年志木市条例第 1 8 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 1 9 条第 3 項」を「第 1 9 条第 6 項」に、「第 1 9 条第 1 項及び第 2 項」を「第 1 9 条第 1 項から第 3 項まで及び第 5 項」に改める。

第 1 9 条第 2 号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第 2 0 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条第 1 項を次のように改める。

育児休業法第 1 9 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認は、3 0 分を単位として行うものとする。

第 2 0 条第 2 項及び第 3 項中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条の次に次の 4 条を加える。

(第 2 号部分休業の承認)

第 2 0 条の 2 育児休業法第 1 9 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。

(1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であ

つて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当
該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第20条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間
は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基
準として条例で定める時間)

第20条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定め
る時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の
区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数
に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第20条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情
は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居した
ことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができ
なかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以
下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学
の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が
認める事情とする。

第21条中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する
部分休業」に改める。

第22条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第22条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第
5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときと
する。

(志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正)

第2条 志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(平成8年

志木市条例第 20 号)の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項中「第 16 条の 2」を「第 16 条の 3」に改める。

第 16 条の 3 を第 16 条の 4 とする。

第 16 条の 2 中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第 16 条の 3 とし、第 16 条の次に次の 1 条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第 16 条の 2 任命権者は、志木市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年志木市条例第 18 号）第 23 条第 1 項の規定による措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 志木市職員の育児休業等に関する条例第 23 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

- 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）から令和8年3月31日までの間において、職員が地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内で同条第1項に規定する部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の志木市職員の育児休業等に関する条例第20条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。
- 3 任命権者は、施行日前においても、この条例による改正後の志木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第16条の2第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

令和7年7月1日提出

志木市長 香 川 武 文

提 案 理 由

人事院の報告を踏まえ、仕事と生活の両立を支援するため、部分休業の見直し等をしたいので、地方公務員法第24条第5項の規定により、この案を提出するものである。